研究結果

「中日両国政治へのインターネットの影響に関する比較」

インターネットの普及に伴って、インターネットと政治の関わりは、現在進行形の研究課題である。日本では、政治家と政党を見ると、ほとんどがホームページを持ち、メールマガジンも発刊し、マスメディアを通すのではなく、自ら直接、政治情報を発信している。ブログを開設する政治家も増え、有権者の側でもブログを通じて政治に物申す動きが広がり、ネットによる新たな双方向の回路もできつつある。メール、ホームページ、ブログといった政治の新しい道具は、情報の収集、分析、伝達だけでなく、意思決定にまで影響を及ぼす可能性を含んでいる。中国では、インターネットが生活の中に定着して、それに伴って政治にも変化が表れている。情報源の一つとして、国民はネット、特に有名なBBSからより多くの情報をとることができるようになってきた。意思決定の過程において、ネット言論を無視することができなくなるようになってきている。しかしながら、双方向の回路はまだできていない。

インターネットは政治を変える可能性を持っている。インターネットによって、日本政治には何が変わりつつあるか。政治家の情報回路の変容—ネットによる新たな双方向の回路もできつつあり、制度の変容—ネット選挙の解禁、有権者意識の変容等。ところで、対面型で、腹芸、根回し、落としどころといった日本の政治風土で、ネットがどこまで有効か。これは、今後の重要な研究課題の一つである。

インターネットは、中国天安門事件の時にはなかった新しい手段として、21世紀の中国国民に提供していた。中国知識人はインターネットへ寄せられる期待が益々増大すると考えられる。しかし、インターネットにそれほど期待をかけて本当に良いのであろうか。インターネット「政治参与」の危険性はかなりある。ネットの世界はあくまでも仮想空間である。ネット上で飛び交う情報や言葉は、不確かで誹謗中傷を含め一方的なものもある。ネット言論は諸刃の剣である。インターネットが今後も人々の間で広がっていくならば、インターネットを通じた「政治参与」の増加は止めることができない流れだろう。中国の民主主義の発展に繋げるに違いないと考えられる。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

1. 2008年6月19日、中国共産党北京市委党校(北京市西城区)、「ネットが政治への影響」という内部討論会で、「日本政治へのインターネットの影響について」という題名で口頭発表しました。
2. 2009年5月15日、中国青年政治学院(北京市海淀区)、「ネットが青少年認知への影響」という小型会議で、「中国青少年の対日認知及びにネットがその認知への影響」という題名で口頭発表しました。

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

1. 「中国におけるインターネットの普及およびに中国政治への影響」(中国語)という論文を完成する。修正してから、関係がある雑誌に寄稿します。
2. 「日本政治へのインターネットの影響」(中国語)という論文をある学術雑誌に寄稿して、返信している。

そのほかに、本研究に関連性がある論文を二枚発表されてあります。これは、本研究の副次成果であるので、財団法人住友財団から助成金の交付を受けたという旨を雑誌で表示されていない。

1. 「中国青少年能够理性看待日本」(「中国青少年は理性的に日本を認知ことができる」)、『日本学刊』2009年第3期(双月刊)。
2. 「中国青少年対日意識調査報告」(「中国青少年の対日意識の調査報告」)、『日本問題研究』2009年第3期(季刊)。

要するに、住友財団のおかげで、豊富な研究成果ができた。この研究が私の研究者としてのキャリアにとってプラスの影響となっています。心から、感謝しております。

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)